



# 平成 17 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 17 年 4 月 27 日

上場会社名 東日本旅客鉄道株式会社

上場取引所 東 大 名

コード番号 9020

本社所在都道府県

(URL <http://www.jreast.co.jp>)

東 京 都

代 表 者 役職名 代表取締役社長 氏 名 大塚 陸毅

問 合 せ 先 責 任 者 役職名 広報部長 氏 名 東 充男

TEL : (03)-5334-1300

決算取締役会開催日 平成 17 年 4 月 27 日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 17 年 3 月期の連結業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

### (1) 連結経営成績

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 3 月期	2,537,480	0.2	358,534	2.0	212,339	5.8
16 年 3 月期	2,542,297	0.9	351,419	2.4	225,365	11.2

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後 1 株当たり 当期純利益	株 主 資 本 当期純利益率	総 資 本 経常利益率	売 上 高 経常利益率
	百万円	%					
17 年 3 月期	111,592	6.9	27,868.00		9.8	3.1	8.4
16 年 3 月期	119,866	22.3	29,928.14		11.5	3.3	8.9

(注) 持分法投資損益 17 年 3 月期 290 百万円 16 年 3 月期 351 百万円  
 期中平均株式数 (連結) 17 年 3 月期 3,996,410 株 16 年 3 月期 3,999,235 株  
 会計処理方法の変更 有  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 連結財政状態

	総 資 産		株 主 資 本		株主資本比率		1 株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
17 年 3 月期	6,716,268		1,183,545		17.6		296,105.99	
16 年 3 月期	6,781,692		1,100,175		16.2		275,052.28	

(注) 期末発行済株式数 (連結) 17 年 3 月期 3,996,290 株 16 年 3 月期 3,999,235 株

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期 末 残 高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
17 年 3 月期	407,736		214,948		209,041		66,781	
16 年 3 月期	387,060		234,591		196,192		82,935	

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 92 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 2 社

### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1 社 (除外) 7 社 持分法 (新規) 0 社 (除外) 0 社

## 2. 18 年 3 月期の連結業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売 上 高		経 常 利 益		当 期 純 利 益	
	百万円		百万円		百万円	
中 間 期	1,282,000		151,000		87,000	
通 期	2,568,000		249,000		140,000	

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 35,032 円 49 銭

上記の業績予想は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、さまざまな要素により異なる結果となる可能性があることをご承知おき下さい。

なお、上記の業績予想に関する事項は、添付資料 14 ページをご参照下さい。

# 〔添付資料〕

## (1) 企業集団の状況

当社の企業集団（当社、連結子会社 92 社および持分法適用関連会社 2 社（平成 17 年 3 月 31 日現在））においては、運輸業、駅スペース活用事業、ショッピング・オフィス事業、その他事業の 4 部門に係る事業を行っております。各事業における当社および関係会社の位置づけ等は次のとおりであります。なお、次の 4 部門は「(10)セグメント情報」における事業の区分と同一であります。

### 運輸業

鉄道事業を中心とした旅客運送事業を展開しております。当社の鉄道事業の営業エリアは、主として関東および東北地方の 1 都 16 県にわたり、駅数は 1,699 駅、営業キロは在来線が 6,473.9km、新幹線が 1,052.9km、総合計は 7,526.8km となっております。

主な関係会社：当社、ジェイアールバス関東(株)、ジェイアールバス東北(株)、東京モノレール(株)

### 駅スペース活用事業

駅をご利用になるお客さまをターゲットに、駅において商業スペースを創出し、小売店、飲食店、コンビニエンスストア等の各種事業を展開しております。

主な関係会社：当社（駅スペースの創出等）、東日本キヨスク(株)、(株)日本レストランエンタプライズ

### ショッピング・オフィス事業

駅周辺エリアも含めたお客さまをターゲットに、駅および駅周辺の用地を開発し、ショッピングセンターの運営事業およびオフィスビル等の貸付業を展開しております。

主な関係会社：当社（ショッピングセンター・オフィスの開発等）、(株)ルミネ、(株)ジェイアール東日本都市開発、東京圏駅ビル開発(株)、(株)鉄道会館

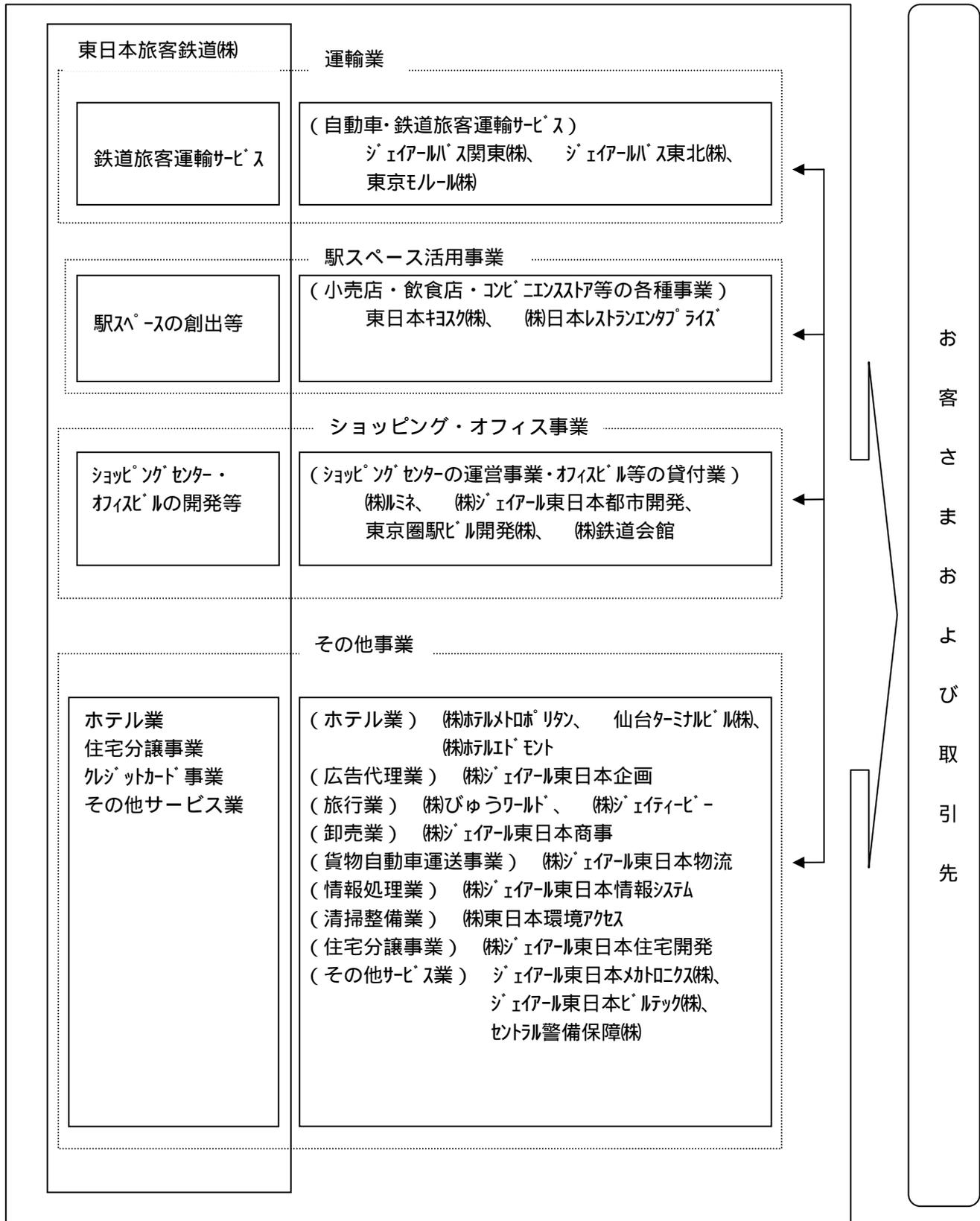
### その他事業

上記のほか、駅および駅周辺等を活用して、ホテル業、広告代理業等を展開しております。

主な関係会社：（ホテル業）当社、(株)ホテルメトロポリタン、仙台ターミナルビル(株)、(株)ホテルエドモント  
（広告代理業）(株)ジェイアール東日本企画  
（旅行業）(株)びゅうワールド、(株)ジェイティービー  
（卸売業）(株)ジェイアール東日本商事  
（貨物自動車運送事業）(株)ジェイアール東日本物流  
（情報処理業）(株)ジェイアール東日本情報システム  
（清掃整備業）(株)東日本環境アクセス  
（住宅分譲事業）当社、(株)ジェイアール東日本住宅開発  
（クレジットカード事業）当社  
（その他サービス業）当社、ジェイアール東日本メカトロニクス(株)、ジェイアール東日本ビルテック(株)、セントラル警備保障(株)

- (注) 1 は連結子会社、 は持分法適用関連会社を示しております。  
2 複数のセグメントに係る事業を営んでいる子会社は、主たる事業のセグメントにおいて会社名を記載しております。  
3 平成 17 年 4 月 1 日、(株)ホテルメトロポリタンは(株)ホテルエドモントおよび日本ホテル(株)と合併し、日本ホテル(株)に商号変更いたしました。

事業系統図は次のとおりであります。



- (注) 1 は連結子会社、 は持分法適用関連会社を示しております。
- 2 複数のセグメントに係る事業を営んでいる子会社は、主たる事業のセグメントにおいて会社名を記載しております。
- 3 矢印は主な取引・サービスの提供を示しております。
- 4 平成 17 年 4 月 1 日、(株)ホテルメトロポリタンは(株)ホテルエドモントおよび日本ホテル(株)と合併し、日本ホテル(株)に商号変更いたしました。

## (2) 経営方針

### 基本方針

JR東日本グループは、駅と鉄道を中心として、良質で時代の先端を行くサービスを提供する活力ある企業グループをめざし、株主の皆さまのご負託に応えていきたいと考えております。そのために、グループで働く一人ひとりが、お客さまの視点に立ち、安全・正確な輸送、利用しやすく質の高い商品・サービスの提供に努めるとともに、より一層のお客さまの信頼を得るために、サービスレベルと技術水準の向上に向けて、挑戦を続けます。当社グループは、お客さまとともに歩み、「信頼される生活サービス創造グループ」として、社会的責任の遂行と利益の創出とを両立し、グループの持続的成長をめざします。

### 経営戦略と対処すべき課題

#### [ 中期経営構想「ニューフロンティア2008」 ]

当社グループは、2001年度から2005年度までのグループ中期経営構想「ニューフロンティア21」に基づき事業を展開してまいりましたが、施策が順調に推移し、数値目標についても5年目での達成がほぼ見通せる状況になったことから、新しい中期経営構想「ニューフロンティア2008」を平成17年1月に発表し、4月よりスタートしております。

この中で、当社グループは、「信頼される生活サービス創造グループ」をめざすというこれまでのグループ理念を引継ぎ、グループの長期にわたる持続的な成長を展望しつつ2008年度までの到達目標を示しております。具体的には、「お客さまの視点に立脚したサービスの実践」、「強くたくましい企業グループづくり」、「社会的責任の遂行と持続的成長の実現」を基本的な経営の方向として位置づけ、当社グループが長期的に大きく発展することをめざしております。

#### [ 新たな顧客価値の創造 ]

当社グループは、きめ細かなマーケティングを通じてお客さまにご満足いただける商品・サービスを提供することにより、新たな顧客価値を創造してまいります。具体的には、当社グループ最大の経営資源である駅をさらに便利で魅力あるものに変えてまいります。また、安全・安定輸送への絶えざる挑戦を続けつつ、鉄道事業の利便性、快適性を一層向上させるとともに、グループの総力をあげて生活サービス事業のさらなる成長をめざしてまいります。このほか、Suicaを利用した新しいサービスの展開や、当社グループの技術力の基礎となる研究開発にも積極的に取り組んでまいります。

#### [ グループの総合力の発揮 ]

当社グループは、「自律と連携」「選択と集中」の方針を継続し、グループ各社がそれぞれの使命に基づきグループ全体の発展をめざします。グループ内のさまざまな壁を取り除き、緊密な連携を図るとともに、コストダウンを徹底し、効率的な事業運営に努めてまいります。また、高い倫理観のもとで透明度の高い経営を実践し、法令の遵守や地球環境保

護などにも積極的に取り組むことで、株主の皆さまをはじめとする全てのステークホルダーからの信頼に応える企業グループであり続けます。

[ 目標とする経営指標 ]

当社グループは、経営指標として3つの数値目標を定めています。

	(参考) 2004年度実績	2008年度目標
2005年度から2008年度までの4年間の 連結営業キャッシュ・フロー総額	(単年度) 4,077億円	4年間で2兆円
株主資本に対する長期債務の比率 (連結ベース)	3.2倍	2倍程度
2008年度における連結ROA	5.3%	6.0%

(参考)「ニューフロンティア21」の数値目標

	(参考) 2004年度実績	2005年度目標
連結フリー・キャッシュ・フロー	1,927億円	2,000億円
連結ROE(株主資本当期純利益率)	9.8%	10.0%
連結ROA(総資産営業利益率)	5.3%	5.5%
JR東日本単体の長期債務の削減	2004年度末までの4年間で 7,521億円	5年間で 7,500億円
JR東日本単体の社員数の削減	2004年度末までの4年間で 9,168人	5年間で 10,000人

なお、平成16年10月23日に発生した新潟県中越地震により、当社グループは新幹線、在来線、発電所などに大きな被害を受け、皆さまには多大なるご心配とご不便をおかけいたしました。この影響で上越新幹線、在来線の一部線区で運行不能となりましたが、グループ一丸となって復旧作業に全力を尽くした結果、在来線は平成16年12月27日に、上越新幹線も12月28日に全線で運転を再開することができました。

投資単位の引下げに関する考え方および方針

当社は、幅広い投資家層による株式の売買を可能とする投資単位の引下げが、活力ある株式市場の確立のための有用な施策の一つであると認識しております。

当社株価は、東京証券取引所が目安とする「投資単位50万円」を当期末時点で上回っておりますが、多くの株主に株式を保有していただいております。また市場においても活発な取引が行われていると考えております。したがって、投資単位の引下げは現時点では考えており

ません。今後の対応については、株価の動向、株主数などを考慮しながら、必要に応じて検討してまいります。

## コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

### [コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方]

当社は、株主の皆さまをはじめとする全てのステークホルダーから信頼される企業グループであり続けるために、コーポレート・ガバナンスの充実を経営上の最も重要な課題の一つと位置づけております。

具体的には、経営の健全性、効率性および透明性を高める観点から、経営の意思決定、業務執行および監督、さらにはグループの統制、情報開示などについて適切な体制を整備するとともに、必要な施策を実施しております。

### [会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況]

#### a 会社の機関の状況

当社の取締役会は、当期末現在、社外取締役2名を含む23名で構成され、原則として毎月1回開催し、法定の事項その他重要な業務執行についての決定および業務執行の監督を行っております。また、取締役会の定めるところにより、全ての役付取締役で構成される常務会を置き、取締役会の決議事項およびその他の経営上の重要事項について審議を行っております。このほか、当社グループ全体の発展を期するため、役付取締役等で構成されるグループ戦略策定委員会を置き、事業分野毎の経営戦略などグループに関する重要事項について審議を行っております。

なお、取締役会の議論をより一層活性化し、意思決定の機動性・迅速性を向上させるために、取締役数の削減を実施してまいりましたが、IT事業本部の新設に伴い専任の取締役を配置するため、平成17年6月の定時株主総会において、取締役数は24名とする予定です。

当社の監査役会は、常勤監査役2名と非常勤監査役3名の計5名(うち4名は社外監査役)で構成され、各監査役は、監査役会が定めた方針に従い、取締役会、常務会等への出席や業務、財産の状況の調査等を通じ、取締役の職務遂行の監査を行っております。

当社は、主たる事業である鉄道の事業特性に鑑み、長期的な視点に立った判断を重視しており、今後とも現行の監査役制度のもとで、コーポレート・ガバナンスの充実を図ることが最も適切であると考えております。

また、平成16年6月の定時株主総会終結の時をもって、役員退職慰労金制度を廃止いたしました。

#### b 内部統制システムの整備の状況

内部統制につきましては、チェック機能の実効性を高めるために、必要な仕組みを確立しております。

監査については、内部監査、監査役監査、会計監査を行っております。

内部の業務執行体制としては、部署間の相互牽制機能を発揮させるため、社内規程等により部署ごとの職務権限を明確にするとともに、業務執行について稟議制等により複数部署のチェックを行っております。

コンプライアンスにつきましては、法務部を中心に、社内の各種法的な問題を早期に把握し、必要の都度、弁護士等の専門家からも助言を受けつつ、業務運営の適法性の確保に努めております。また、グループ会社に対しても、定期的に法務責任者および法務担当者を対象とする研修を行い、法令遵守に関する意識の向上と人材の育成に努めております。さらに、就業規則に「サービスの根本基準」を定めているほか、全社員に綱紀の確立について一層の徹底を図り、公正な業務執行を担保するため、「綱紀の確立に関する指針」を定めております。

#### c リスク管理体制の整備の状況

当社では、鉄道の運行に関し、設備強化や社員教育等を通じ、事故防止、災害防止、輸送障害対策など、さまざまなリスク管理を行っております。特に事故・災害等の発生に備えて、輸送指令室を24時間体制とするなど、迅速かつ適切な対応ができる体制を整えており、また、これまでの経験を踏まえ、リスク管理のノウハウの蓄積にも努めております。平成16年3月には、高度で複雑な列車体系の中で信頼性の高い輸送システムの構築を行うため、「輸送に関する安定性向上委員会」を設置しました。

また、外部からの犯罪行為、不祥事、法令違反などの会社の事業運営に重大な影響を与えるリスクに対しては、平成13年1月に設置した「危機管理本部」が中心となり、関係部署の緊密な連携により対応しています。問題が発生した際には、経営トップが関与しながら、迅速に初動体制を構築することで、情報の混乱や連絡不徹底による対応の遅れを防いでおります。

#### d 内部監査および監査役監査、会計監査の状況

(内部監査、監査役監査、会計監査の体制等)

内部監査につきましては、監査部(本社)および監査室(各支社)を置き、約100名の専任スタッフを配置して、適法で効率的な業務執行確保のための監視体制を整えております。期初の計画に基づき監査を進め、改善が必要な点については改善状況の報告の提出を求めるとともに、期末およびその他必要に応じて監査結果を代表取締役様に報告しております。また、監査部では、グループ会社の監査も実施しております。

監査役監査につきましては、監査役を補佐するため8名の専任スタッフを配置しており、常勤監査役を中心に、取締役会のほか常務会などの社内の重要会議に出席するなど、取締役の職務執行を監査できる体制をとっております。また、監査役会を毎月開催し、監査役間の情報交換を行うだけでなく、グループ会社監査役との間で定例の連絡会を実施し、監査に関する情報の交換を行っております。

会計監査につきましては、当社と監査契約を締結しているあずさ監査法人(会計監査人)が、期中および期末に監査を実施しております。

相互連携につきましては、常勤監査役と内部監査部門の担当役員とが毎月定例の連絡会を開催しているほか、常勤監査役が会計監査人から定例的に年5回、その他必要

に応じて監査実施状況等の報告を受けるなど、情報の共有化を通じて相互に効率的かつ効果的な監査活動が行えるよう努めております。

当期において監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については、下記のとおりです。

- ・ 監査業務を執行した公認会計士の氏名  
指定社員 業務執行社員： 岩本 繁、池田敏夫、高村 守
- ・ 監査業務に係る補助者の構成  
公認会計士 17名、会計士補 11名、その他 2名

e その他

(役員報酬の内容)

当期において、当社の取締役及び監査役に支払った報酬は以下のとおりであります。

取締役	29名	681百万円
監査役	5名	89百万円
合計	34名	771百万円

(注)「利益処分による役員賞与」、「株主総会決議に基づく退職慰労金」および「使用人兼務取締役の使用人分給与」は含まれておりません。

(監査報酬の内容)

当社があずさ監査法人と締結した監査契約に基づく当期の監査証明に係る報酬は129百万円であります。また、当期のその他の業務に係る報酬は27百万円であります。

(情報開示)

情報開示につきましては、広報活動やIR活動を通じて積極的に取り組んでおり、ホームページ等を活用した開示内容の充実や重要な企業情報のタイムリーディスクロージャーなどに努めております。

(個人情報保護)

個人情報の保護につきましては、グループ会社を含めて個人情報の保護に関する法令および社内規程の遵守を徹底するとともに、取引先等に対して協力を要請するなど、取り扱う個人情報の取得および利用を適正に行い、個人情報を安全かつ最新の状態で管理しております。

(会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要)

社外取締役および社外監査役と当社との取引関係はありません。

(会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況)

取締役会の議論をより一層活性化し、意思決定の機動性・迅速性を向上させるために、

取締役の削減を実施し、平成 16 年 6 月の定時株主総会において、取締役数を 26 名から 23 名といたしました。

また、平成 16 年 6 月の定時株主総会終結の時をもって、役員退職慰労金制度を廃止いたしました。

#### 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

### ( 3 ) 経営成績および財政状態

#### 当期の概況

##### [ 全般の状況 ]

当期におけるわが国経済は、上期については好調な輸出と設備投資に支えられ、企業部門の改善が家計部門にも広がり、堅調な回復を続けました。下期に入ると、引き続き設備投資は増加したものの、輸出の減少を受けて生産が弱含みとなり、個人消費の伸びも鈍化するなど、長期的な回復傾向の中での調整局面に入りました。このような経済情勢の中、当社グループでは、鉄道ネットワークの充実や、駅を中心とした生活サービス事業の展開などを通じて増収努力を重ねるとともに、持続的な成長に向けて、新しい事業も積極的に展開しました。

この結果、当期の営業収益は、運輸業の減収により前期比 0.2%減の 2 兆 5,374 億円となり、営業利益は人件費の減少等により、前期比 2.0%増の 3,585 億円となりました。また、経常利益は債務履行引受契約に伴う社債償還損等により、前期比 5.8%減の 2,123 億円、当期純利益は、ボーダフォン株式等の投資有価証券売却益の増加等があったものの、当期から早期適用した減損会計による減損損失や、新潟県中越地震に係る災害損失等により、前期比 6.9%減の 1,115 億円となりました。

##### [ セグメント別の状況 ]

運輸業においては、鉄道事業を中心に、新幹線ネットワークや首都圏の在来線ネットワークを活用して鉄道の利用促進と増収に努めました。

具体的には、ゴールデンウィークや夏休み期間などの列車増発や、新幹線ネットワークを活用した「山形デスティネーションキャンペーン」「Japanese Beauty ホクリク キャンペーン」「JAPAN SNOW PROJECT」を展開しました。また、平成 16 年 10 月のダイヤ改正で湘南新宿ラインの増発や普通列車グリーン車の導入等、直通サービスや着席サービスを改善し、お客さまの利便性向上を図りました。「Suica(スイカ)」については、平成 16 年 10 月のダイヤ改正にあわせて、首都圏で Suica をご利用いただけるエリアを拡大したほか、湘南新宿ラインおよび宇都宮線、高崎線へ「グリーン車 Suica システム」を導入しました。バス事業については、高速バス路線の拡大や鉄道との相乗効果を生かした商品設定などによりご利用の促進に努めるとともに、安全性、快適性を向上させた新型車

両の導入などを行いました。また、モノレール鉄道業については、快速の運転本数を大幅に拡大したほか、平成 16 年 12 月には羽田空港第 2 旅客ターミナルの開業にあわせ「羽田空港第 2 ビル駅」を開業するなど、お客さまの利便性の向上に努めました。

しかしながら、新潟県中越地震の影響等により鉄道輸送量は前期を下回り、売上高は前期比 0.8%減の 1 兆 8,367 億円となりました。営業費用については、人件費の減少等により前期比 1.1%減の 1 兆 5,710 億円となり、営業利益は前期比 1.1%増の 2,656 億円となりました。

駅スペース活用事業においては、引き続き 21 世紀の新しい駅づくり「ステーションルネッサンス」を推進しました。具体的には、「ディラ蘇我」(千葉)、「ディラ西船橋」(千葉)を開業したほか、水戸駅、郡山駅、秋葉原駅などで大規模開発を進めました。また、コンビニエンスストア「NEW DAYS」の増設や、駅弁専門店「駅弁屋旨囲門」の展開などを進めました。さらに、エキナカ空間のさらなる魅力の向上をめざし、「駅構内開発小売業」という新しいビジネスモデルを実践した「エキュート大宮」(埼玉)を平成 17 年 3 月に開業しました。

この結果、売上高は前期比 1.1%増の 3,801 億円となりました。営業費用については、新たなシステム導入に伴う経費増等により前期比 1.4%増の 3,538 億円となり、営業利益は前期比 2.8%減の 263 億円となりました。

ショッピング・オフィス事業においては、「アズイースト」(埼玉)などを開業し、「茅ヶ崎ルミネ」(神奈川)、「シャポー船橋」(千葉)、「マイシティ」(東京)、「アプリーズ」(青森)、「エクセル」(茨城)、「横浜シアル」(神奈川)などにおいてリニューアルを実施したほか、その他のショッピングセンターでも集客力のある有力テナントの導入を積極的に進めました。

グループ会社の再編成については、6 件 12 社のショッピングセンター運営会社の合併(東京圏駅ビル開発(株)と亀戸ステーションビル(株)および(株)目黒ステーションビル、仙台ターミナルビル(株)と郡山ステーションビル(株)、仙台ターミナルビル(株)と山形ターミナルビル(株)、宇都宮ステーション開発(株)と小山ステーション開発(株)、秋田ステーションデパート(株)(現秋田ステーションビル(株))と秋田ターミナルビル(株)、(株)トッキーと越後ステーション開発(株))を行い、営業力や財務基盤等の強化を図りました。

この結果、売上高は前期比 3.7%増の 1,892 億円となりました。営業費用については、ローコストオペレーションを展開した一方で、新規ショッピングセンターの開業等により、前期比 2.4%増の 1,394 億円となり、営業利益は前期比 7.7%増の 498 億円となりました。

その他事業においては、ホテル業では、池袋ターミナルビル(株)を 2 社に会社分割し、分割会社である(株)ホテルメトロポリタンを当社ホテルチェーンの基幹会社と位置づけて、ホテルチェーンオペレーション機能の強化を図りました。広告代理業では、車体広告の販売拡大や、新規媒体開発を積極的に行い、増売につとめました。住宅分譲事業では、「びゅうヴェルジェ安中榛名」(群馬)などの販売を引き続き実施したほか、「びゅうパルク板橋弥生町」(東京)の販売を開始しました。クレジットカード事業については、「ビュー・スイカ」カードの入会促進に努めるとともに、積極的に社外との提携を推進し、平成 16 年 12

月に「JALカードSuica」の募集を開始しました。その結果、当期にビューカード全体で32万人を超える会員を獲得しました。「Suica」については、電子マネーの加盟店拡大を積極的に進めた結果、当期末現在、約1,000店舗でご利用いただけるようになりました。

しかしながら、売上高は、(株)ジェイアール東日本商事が平成15年7月に、当社に対する鉄道資材取引について直接売買から業務受託へと変更したことなどにより、前期比2.6%減の4,639億円となり、営業費用については前期比2.6%減の4,464億円となりました。営業利益は、出版業等の減益もあり、前期比2.5%減の174億円となりました。

#### [ キャッシュ・フローの状況 ]

当期の営業活動によるキャッシュ・フローについては、税金等調整前当期純利益が減少した一方、法人税等の支払額が減少したことなどにより、流入額は、前期に比べ206億円増の4,077億円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、固定資産の取得支出が増加した一方、固定資産の売却収入が増加したことなどにより、流出額は、前期に比べ196億円減の2,149億円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、自己株式を取得したことや、長期債務の削減額が1,444億円と前期に比べ増加したことなどにより、流出額は、前期に比べ128億円増の2,090億円となりました。

なお、当期末の現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ、161億円減の667億円となりました。

また、当期末の長期債務残高は、3兆8,330億円であります。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記の通りであります。

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期
株主資本比率(%)	14.3	16.2	17.6
時価ベースの株主資本比率(%)	30.2	32.3	34.3
債務償還年数(年)	9.4	10.1	9.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	2.5	2.4	2.7

株主資本比率：株主資本/総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額/総資産

債務償還年数：有利子負債/営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー/利息の支払額

1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

#### [ 事業等のリスク ]

##### a 事業に係る法律関連事項

当社は、鉄道事業者として鉄道事業法の定めに基づき事業運営を行っております。また、「旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に関する法律」の適用対象からは除外されているものの、同法の附則に定められた「当分の間配慮すべき事項に関する

指針」等に配慮した事業運営が求められております。

b 運賃および料金の設定または変更

当社の鉄道事業における運賃・料金の設定、変更に関しては、鉄道事業法により必要な手続きが定められています。これらの手続が変更される場合、または何らかの理由により手続に基づいた運賃・料金の変更を機動的に行えない場合には、当社の収益に影響を与える可能性があります。

c 整備新幹線計画

整備新幹線建設の費用負担、開業時の並行在来線の扱い、貸付料の額の算定方法等については、法令等により定められており、営業主体となるJRの負担は新幹線開業に伴って生じる受益を限度とした貸付料等のみであり、この貸付料等以外の負担は一切生じないこと、整備する線区の並行在来線を当社から経営分離することについて地元の同意が確認できていることを必須の条件として、営業主体としての責務を果たすことを基本方針としております。今後、整備新幹線の建設に関する上記の枠組みが変更された場合には、当社の財政状態および経営成績に影響を与える可能性があります。

d 東京駅八重洲開発計画

東京駅八重洲開発計画は八重洲駅前広場を挟んだ南北に超高層ツインタワーを建設し、中央部にはツインタワーを結ぶ歩行者デッキと大屋根を設置する計画であり、共同事業の総事業費が約1,300億円（当社負担額は約800億円、これに当社固有事業費を合算すると当社事業費は約1,100億円）、最終的な完成は2011年春の予定です。東京駅八重洲開発計画は十分な検討の上で採算性を見込んだ計画ではありますが、各種の環境の変化等により予想どおりに進展しない場合には、当社グループの財政状態および経営成績に影響を与える可能性があります。

e 安全対策

鉄道事業においては、自然災害や人為的ミス、テロ事件等によって事故が発生した場合、大きな損害が出る可能性があります。当社グループは、安全の確保を経営の根幹を支える重要な課題と位置づけ、安全5ヶ年計画「安全計画2008」に基づき、ハード、ソフトの両面からより安全性の高い鉄道システムづくりに取り組んでおります。

f 情報システム・顧客個人情報保護

当社グループはシステム障害防止策、障害発生時の影響を最小限に抑える対策、個人情報の厳正な管理・保護に努めておりますが、自然災害や人為的ミス等によって当社が用いるコンピュータシステムに重大な機能障害が発生した場合、またはコンピュータウイルスへの感染等によりコンピュータシステム上の顧客個人情報が外部に流出した場合には、当社グループが提供する様々なサービスへの影響を通じて、当社グループの財政状態および経営成績に影響を与える可能性があります。当社グループでは、

日常よりシステムの機能向上や社員教育等を通じてシステム障害の防止に努めているほか、規程の整備、内部監査などを行い個人情報の厳正な管理に努めております。

g 生活サービス事業の展開

生活サービス事業については、景気低迷や天候不順などを理由とした消費低迷により収益が減少したり、地価の下落に伴い販売用不動産に評価損が発生するなどの可能性があります。また、製造・販売商品の瑕疵による売上の減少や当社グループに対する信頼の低下、取引先企業等の倒産などの可能性もあります。これらの事象が発生した場合には、当社グループの財政状態および経営成績に影響を与える可能性があります。当社グループは、最大の経営資源である駅を十分に活用した事業展開を図るとともに、与信管理等の徹底を図るなど、収益向上と信頼確保に努めております。

h 他事業者との競合

当社グループは鉄道事業においては他の鉄道や航空機等の対抗輸送機関と競合状態にあり、生活サービス事業においても他の事業者と競合状態にあります。市場での競争の激化は、当社グループの財政状態および経営成績に影響を与える可能性があります。当社グループは、安全安定輸送の徹底、魅力的な商品の開発、お客さまにご満足いただけるサービスの提供等を通じて、競争力の強化に努めてまいります。

i 長期債務

当期末の連結長期債務残高は、3兆8,330億円であります。当社グループは長期債務の削減、低利の融資への借り換えなどを今後とも進めてまいります。想定外の事由によりフリー・キャッシュ・フローが減少する場合、または今後の金利動向により調達金利が変動する場合には、当社グループの財政状態および経営成績に影響を与える可能性があります。

[ 配当政策 ]

当社では、駅と鉄道を中心とする当社事業を将来とも健全な経営基盤のもとに発展させるため、内部留保を確保すると同時に、業績の動向を踏まえつつ、株主の皆さまへの利益還元についても着実に充実させていくことを利益処分の基本的な考え方としております。

この方針に基づき、当期につきましては、期末配当金として1株当たり3,500円（普通配当について500円の増配）を予定しております。（支払開始予定日6月24日）なお、これに中間配当金3,000円を加えますと年間配当金は1株当たり6,500円となります。

当期の内部留保資金につきましては、長期債務の返済資金に充当し財務体質の強化を図るとともに、将来の経営に大きな成果を生むための設備投資にも積極的に活用してまいります。今後も、引き続き業績の向上に努め、安定的な配当を継続しうるよう経営基盤の一層の強化を図るとともに、株主還元のさらなる充実をめざしてまいります。

## 次期の見通し

当社グループは、今後とも、株主の皆さまをはじめ、お客さま、地域社会の方々からのご期待に応えるべく、さらなる経営努力を重ねてまいります。

次期は新たな中期経営構想「ニューフロンティア2008」の初年度であることから、長期にわたる成長の基礎をつくる重要な時期となります。

交通市場においては、少子高齢化に加え、つくばエクスプレスの開業など競争がより熾烈なものとなることは避けられませんが、このような状況の中で、お客さまのご期待の実現に挑戦し、収入の増加に努めてまいります。

具体的には、首都圏輸送について、ネットワークをより充実させるため、宇都宮線、高崎線にグリーン車を増投入するほか、山手線、東海道線に新型車両を継続して投入します。また、新幹線輸送についてはスピードアップによる競争力強化や臨時列車の増発、指定席拡大による着席サービスの充実を図ります。生活サービス事業においては、ステーションルネッサンスの推進や、業態改革およびグループ再編によって競争力の強化を図ると同時に、東京駅周辺整備などの大規模プロジェクトを着実に推進してまいります。Suica事業については、鉄道事業、生活サービス事業と並ぶ第3の柱として育成を図るため、「ビュー・スイカ定期券」の発行開始、「モバイルSuica」のサービス開始、ショッピングサービス（電子マネー）の加盟店拡大など、利便性の向上とサービスの拡充に取り組みます。

現時点での次期の業績見通しは、次のとおりであります。

### 通期業績見通し

売上高	2兆5,680億円（当期比 1.2%増）
経常利益	2,490億円（当期比 17.3%増）
当期純利益	1,400億円（当期比 25.5%増）

### 中間業績見通し

売上高	1兆2,820億円（当中間期比 1.0%増）
経常利益	1,510億円（当中間期比 0.6%減）
当期純利益	870億円（当中間期比 5.6%増）

次期の配当金に関しては、中期経営構想「ニューフロンティア2008」に掲げた「今後の業績の動向を踏まえつつ着実に株主のみなさまへの還元を充実させていく」という方針に基づき、中間配当金3,500円（普通配当について500円の増配）を含め、1株当たり7,000円とさせていただく予定であります。

（注）上記の業績見通しは、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、さまざまな要素により異なる結果となる可能性があることをご承知おき下さい。

#### (4) - 1 比較連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)	増 減
(資産の部)			
<b>流動資産</b>	<b>389,101</b>	<b>397,649</b>	<b>8,548</b>
1 現金及び預金	83,142	66,950	16,192
2 受取手形及び売掛金	120,789	141,785	20,995
3 未収運賃	35,016	35,592	576
4 短期貸付金	22,130	19,678	2,452
5 有価証券	31	1,763	1,731
6 分譲土地建物	12,005	11,374	630
7 たな卸資産	39,068	33,157	5,911
8 繰延税金資産	55,270	64,826	9,556
9 その他	23,365	24,184	818
10 貸倒引当金	1,719	1,663	56
<b>固定資産</b>	<b>6,392,390</b>	<b>6,318,363</b>	<b>74,026</b>
A 有形固定資産	5,938,724	5,800,707	138,017
1 建物及び構築物	3,018,769	2,964,383	54,386
2 機械装置及び運搬具	618,992	613,974	5,018
3 土地	2,117,483	2,026,941	90,542
4 建設仮勘定	140,068	151,736	11,667
5 その他	43,410	43,672	261
B 無形固定資産	96,935	103,854	6,919
1 施設利用権その他	93,594	101,540	7,945
2 連結調整勘定	3,340	2,313	1,026
C 投資その他の資産	356,730	413,801	57,071
1 投資有価証券	147,381	154,764	7,383
2 長期貸付金	4,009	3,619	390
3 繰延税金資産	159,701	199,818	40,116
4 その他	47,451	57,044	9,592
5 貸倒引当金	1,813	1,444	369
<b>繰延資産</b>	<b>200</b>	<b>254</b>	<b>54</b>
<b>資産合計</b>	<b>6,781,692</b>	<b>6,716,268</b>	<b>65,423</b>

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)	増 減
(負債の部)			
<b>流動負債</b>	<b>1,069,746</b>	<b>1,116,367</b>	<b>46,621</b>
1 支払手形及び買掛金	50,988	50,567	421
2 短期借入金	124,516	158,702	34,186
3 1年以内に支払う鉄道施設 購入長期未払金	143,178	147,612	4,433
4 未払金	288,368	275,819	12,548
5 未払消費税等	13,397	12,821	575
6 未払法人税等	68,479	71,782	3,303
7 預り連絡運賃	14,999	12,070	2,929
8 前受運賃	104,909	103,403	1,505
9 賞与引当金	80,398	79,479	918
10 災害損失引当金	-	28,647	28,647
11 その他	180,510	175,460	5,050
<b>固定負債</b>	<b>4,582,283</b>	<b>4,390,112</b>	<b>192,170</b>
1 社債	1,033,860	1,093,860	60,000
2 長期借入金	782,094	687,941	94,152
3 鉄道施設購入 長期未払金	1,891,024	1,745,215	145,809
4 繰延税金負債	3,781	1,861	1,919
5 退職給付引当金	595,568	598,923	3,354
6 その他	275,954	262,311	13,643
<b>負債合計</b>	<b>5,652,029</b>	<b>5,506,480</b>	<b>145,549</b>
<b>少数株主持分</b>	<b>29,486</b>	<b>26,242</b>	<b>3,244</b>
(資本の部)			
資本金	200,000	200,000	-
資本剰余金	96,600	96,600	-
利益剰余金	771,232	856,664	85,431
その他有価証券評価差額金	32,794	32,551	242
自己株式	451	2,270	1,819
<b>資本合計</b>	<b>1,100,175</b>	<b>1,183,545</b>	<b>83,370</b>
<b>負債、少数株主持分 及び資本合計</b>	<b>6,781,692</b>	<b>6,716,268</b>	<b>65,423</b>

## (4) - 2 比較連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 〔平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで〕	当連結会計年度 〔平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで〕	増 減
営業収益	2,542,297	2,537,480	4,816
営業費	2,190,877	2,178,946	11,931
1 運輸業等営業費 及び売上原価	1,695,025	1,677,929	17,096
2 販売費及び一般管理費	495,851	501,016	5,164
営業利益	351,419	358,534	7,114
営業外収益	38,706	29,655	9,051
1 受取利息及び受取配当金	2,210	1,256	954
2 持分法による投資利益	351	290	61
3 その他	36,143	28,108	8,035
営業外費用	164,760	175,849	11,089
1 支払利息	160,943	148,431	12,511
2 その他	3,816	27,418	23,601
経常利益	225,365	212,339	13,025
特別利益	112,960	186,839	73,878
1 固定資産売却益	18,177	38,913	20,736
2 投資有価証券売却益	12,816	39,516	26,700
3 工事負担金等受入額	79,708	79,727	19
4 容積利用権売却益	-	26,685	26,685
5 その他の特別利益	2,259	1,996	262
特別損失	115,461	198,978	83,517
1 固定資産売却損	10,673	11,009	335
2 工事負担金等圧縮損	73,188	75,123	1,935
3 減損損失	-	46,355	46,355
4 災害損失	-	11,933	11,933
5 災害損失引当金繰入額	-	28,647	28,647
6 社会保険料負担額	9,696	-	9,696
7 その他の特別損失	21,903	25,909	4,006
税金等調整前当期純利益	222,864	200,200	22,663
法人税、住民税 及び事業税	142,900	137,408	5,492
法人税等調整額	42,969	51,045	8,076
少数株主利益	3,067	2,246	821
当期純利益	119,866	111,592	8,274

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

### (4) - 3 比較連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 〔平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで〕	当連結会計年度 〔平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで〕	増 減
<b>(資本剰余金の部)</b>			
資本剰余金期首残高	96,600	96,600	-
資本剰余金期末残高	96,600	96,600	-
<b>(利益剰余金の部)</b>			
利益剰余金期首残高	679,195	771,232	92,036
利益剰余金増加高	120,227	111,624	8,602
1 当期純利益	119,866	111,592	8,274
2 連結子会社増加等に伴う増加高	176	32	143
3 連結子会社の決算期 変更に伴う増加高	184	-	184
利益剰余金減少高	28,190	26,193	1,997
1 配 当 金	28,000	23,969	4,030
2 役 員 賞 与 (うち監査役賞与)	190 ( 22 )	176 ( 20 )	13 ( 1 )
3 自己株式処分差損	-	2,046	2,046
利益剰余金期末残高	771,232	856,664	85,431

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

#### (4) - 4 比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度	当連結会計年度
	〔平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで〕	〔平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで〕
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
1 税金等調整前当期純利益	222,864	200,200
2 減価償却費	322,300	317,956
3 減損損失	-	46,355
4 長期前払費用償却費	5,202	4,912
5 退職給付引当金の増加額	17,397	3,368
6 受取利息及び受取配当金	2,210	1,256
7 支払利息	160,943	148,431
8 工事負担金等受入額	79,708	79,727
9 投資有価証券売却益	12,816	39,516
10 固定資産除却損及び圧縮損	106,572	101,661
11 災害損失	-	11,933
12 災害損失引当金繰入額	-	28,647
13 売上債権の増加額又は減少額	2,242	10,826
14 仕入債務の増加額又は減少額	5,496	9,175
15 その他	19,182	19,873
小 計	718,107	703,092
16 利息及び配当金の受取額	2,367	1,417
17 利息の支払額	162,567	149,914
18 災害損失の支払額	-	6,854
19 法人税等の支払額	170,846	140,004
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>387,060</b>	<b>407,736</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
1 有形・無形固定資産の取得による支出	374,642	388,993
2 有形・無形固定資産の売却による収入	34,683	69,444
3 工事負担金等による受入	76,764	59,312
4 容積利用権の売却による収入	-	13,342
5 投資有価証券の取得による支出	6,637	13,609
6 投資有価証券の売却による収入	23,056	41,916
7 その他	12,183	3,638
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>234,591</b>	<b>214,948</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
1 コマーシャル・ペーパーの増加額	-	5,000
2 長期借入れによる収入	155,000	64,300
3 社債の発行による収入	139,914	129,942
4 長期債務の返済による支出	438,002	338,735
5 自己株式の取得による支出	-	6,507
6 配当金の支払額	28,000	23,969
7 その他	25,104	39,071
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>196,192</b>	<b>209,041</b>
<b>現金及び現金同等物の増加額又は減少額</b>	<b>43,722</b>	<b>16,252</b>
<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>126,478</b>	<b>82,935</b>
<b>連結子会社追加等に伴う増加額</b>	<b>189</b>	<b>98</b>
<b>連結子会社の決算期変更に伴う減少額</b>	<b>9</b>	<b>-</b>
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>82,935</b>	<b>66,781</b>

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## (4) - 5 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

子会社のうちジェイアールバス関東(株)、(株)ホテルメトロポリタン、東日本キヨスク(株)等 92 社を連結の範囲に含めております。

当連結会計年度の新規連結子会社は、池袋ターミナルビル(株)が会社分割により(株)ホテルメトロポリタン(分割会社)および池袋ターミナルビル(株)(新設会社)になったことにより設立された池袋ターミナルビル(株)の1社であります。なお、平成16年4月1日に、郡山ステーションビル(株)は仙台ターミナルビル(株)と、亀戸ステーションビル(株)および(株)目黒ステーションビルは東京圏駅ビル開発(株)と、小山ステーション開発(株)は宇都宮ステーション開発(株)と、秋田ターミナルビル(株)は秋田ステーションデパート(株)(現秋田ステーションビル(株))と、それぞれ合併し消滅しております。また、平成16年10月1日に、山形ターミナルビル(株)は仙台ターミナルビル(株)と、越後ステーション開発(株)は(株)トッキーと、それぞれ合併し消滅しております。

国分寺ターミナルビル(株)は非連結子会社の(株)東京ヴァンガードを、盛岡ターミナルビル(株)は非連結子会社の盛岡ステーションビル(株)を、(株)しなのエンタープライズは非連結子会社の(株)長野物資部サービスを、(株)鉄道会館は非連結子会社の(株)アール・ビー都市建築設計および(株)東京フードプランニングを、それぞれ吸収合併しております。

非連結子会社は(株)NRE大増、(株)ヤンレイ等であります。非連結子会社の総資産の合計額、売上高の合計額、当期純損益および利益剰余金の額等のうち持分に見合う額の合計額は、連結会社の総資産の合計額、売上高の合計額、当期純損益および利益剰余金の額等のうち持分に見合う額の合計額に比していずれも少額であり、これらの子会社を連結の範囲から除外しても当企業集団の財政状態および経営成績に関する合理的な判断を妨げる程度の重要性はありません。

### 2. 持分法の適用に関する事項

関連会社のうちセントラル警備保障(株)、(株)ジェイティービーの2社に対する投資について持分法を適用しております。

非連結子会社および持分法非適用の関連会社(山形ジェイアール直行特急保有(株)等)に対する投資については、それぞれの当期純損益および利益剰余金の額等のうち持分に見合う額の合計額が、連結会社および持分法を適用する会社の当期純損益および利益剰余金の額等のうち持分に見合う額の合計額に比していずれも少額であり、連結純損益および連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法を適用していません。

なお、持分法適用関連会社のうち決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち(株)秋葉原および(株)オレンジページの事業年度の末日は2月28日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の決算財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整をしております。

また、(株)ガーラ湯沢の事業年度の末日は9月30日ありますが、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により作成しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券の評価基準および評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

その他有価証券

a 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)。

b 時価のないもの

主として移動平均法に基づく原価法によっております。

たな卸資産の評価基準および評価方法

分譲土地建物	個別法に基づく原価法
鉄道事業の貯蔵品	移動平均法に基づく原価法
販売用物品	主として売価還元法、先入先出法に基づく原価法
その他	主として最終仕入原価法に基づく原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。ただし、鉄道事業取替資産については取替法によっており、連結子会社の一部有形固定資産は、定額法によっております。

また、平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。

なお、耐用年数および残存価額等については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、各社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっております。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用処理しております。

社債発行差金は、社債の償還期間にわたって每期均等額を償却しております。

連結子会社 3 社の開発費は、5 年にわたって每期均等額を償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

会計基準変更時差異は、平成 12 年度より 10 年による按分額を費用処理しております。なお、当連結会計年度末の未処理額は 245,134 百万円であります。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として 10 年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として 10 年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

災害損失引当金

平成 16 年 10 月 23 日に発生した新潟県中越地震に伴う復旧費用等の支出に備えるため、その見積もり額を計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

通貨スワップおよび為替予約については、振当処理によっております。また、金利スワップについては、特例処理によっております。

(7) 工事負担金等の圧縮記帳の会計処理

鉄道事業における連続立体交差等の高架化工事や踏切拡張工事等を行うにあたり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。

これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得価額から直接減額して計上しております。

連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を収用に伴う受入額も含めて「工事負担金等受入額」として特別利益に計上するとともに、固定資産の取得価額から直接減額した額を収用に伴う圧縮額も含めて「工事負担金等圧縮損」として特別損失に計上しております。

なお、当連結会計年度において、特別利益に計上した「工事負担金等受入額」のうち収用に伴う受入額を除いた額は、51,907百万円であり、特別損失に計上した「工事負担金等圧縮損」のうち収用に伴う圧縮額を除いた額は、50,777百万円であります。また、当連結会計年度末の固定資産の取得価額から直接減額された工事負担金等圧縮累計額は、564,783百万円であります。

(8) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）には手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資を計上しております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

固定資産の減損に係る会計基準（固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書（企業会計審議会平成14年8月9日））および固定資産の減損に係る会計基準の適用指針（企業会計基準適用指針第6号（企業会計基準委員会平成15年10月31日））が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準および同適用指針を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は46,355百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

## 注記事項

### (連結貸借対照表関係)

#### 1. 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
投資有価証券(株式)	35,242 百万円	35,074 百万円

#### 2. 有形固定資産の減価償却累計額

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
	5,382,325 百万円	5,560,850 百万円

#### 3. 偶発債務

社債の債務履行引受契約に係る原債務

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
	99,970 百万円	70,000 百万円

#### 4. 担保提供資産

(1) 旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に関する法律の一部を改正する法律(平成13年法律第61号)附則第7条に基づき、当社の総財産を社債(偶発債務を含む)の一般担保に供しております。ただし、平成13年12月1日以降発行の社債446,000百万円については、無担保となっております。

(2) 担保に供している資産は次のとおりであります。

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
建物及び構築物	39,700 百万円	37,821 百万円
その他	689 百万円	504 百万円
計	40,390 百万円	38,325 百万円

上記に対応する債務は次のとおりであります。

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
長期借入金	5,285 百万円	4,738 百万円
その他	625 百万円	620 百万円
計	5,910 百万円	5,358 百万円

(3) 財団抵当に供している資産(鉄道財団)は次のとおりであります。

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
建物及び構築物	48,851 百万円	56,055 百万円
その他	8,517 百万円	9,115 百万円
計	57,368 百万円	65,170 百万円

上記に対応する債務は次のとおりであります。

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
鉄道施設購入長期未払金	15,544 百万円	16,035 百万円

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりであります。

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
人件費	279,876 百万円	269,379 百万円
経費	153,397 百万円	163,043 百万円
諸税	13,249 百万円	20,633 百万円
減価償却費	48,362 百万円	47,354 百万円
連結調整勘定償却額	965 百万円	604 百万円
計	495,851 百万円	501,016 百万円

2. 営業費に含まれる研究開発費

(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
15,836 百万円	15,579 百万円

3. 減損損失

(当連結会計年度)

当社グループは、管理会計上の区分に従い、主として事業ごとまたは物件ごとに資産のグループ化を行っております。なお、当社の鉄道事業資産については、路線のネットワーク全体でキャッシュ・フローを生成していることから、全路線を1個の資産グループとしております。また、廃止の意思決定を行った資産(社宅等)および遊休資産については、それぞれを独立した単位としております。

そのうち、継続的な地価の下落に伴い帳簿価額に対し著しく時価が下落している廃止の意思決定を行った資産(社宅等)、遊休資産等169件の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を「減損損失」(46,355百万円)として、特別損失に計上しております。

地域	主な用途	種類	減損損失
首都圏	主に、廃止の意思決定を行った資産、遊休資産等計135件	土地ならびに建物及び構築物等	42,440 百万円
その他	主に、廃止の意思決定を行った資産、遊休資産等計34件	土地ならびに建物及び構築物等	3,914 百万円

地域ごとの減損損失の内訳

首都圏 42,440 百万円(土地 38,267 百万円、建物及び構築物 3,938 百万円、その他 234 百万円)

その他 3,914 百万円(土地 2,497 百万円、建物及び構築物 1,386 百万円、その他 30 百万円)

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。

回収可能価額を正味売却価額により測定している場合には、固定資産税評価額を合理的に調整した価格等または不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額をもとに算定しております。また、回収可能価額を使用価値により測定している場合には、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。

4. その他の特別損失の主な内訳は、次のとおりであります。

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
固定資産除却損	5,031 百万円	6,204 百万円

**(連結キャッシュ・フロー計算書関係)**

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
現金及び預金勘定	83,142 百万円	66,950 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	207 百万円	169 百万円
現金及び現金同等物の期末残高	82,935 百万円	66,781 百万円

**(5)リース取引関係**

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

## ( 6 ) 有価証券関係

### 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

( 単位 : 百万円 )

種類	前連結会計年度			当連結会計年度		
	連結貸借対照表計上額	時価	差額	連結貸借対照表計上額	時価	差額
( 時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの ) 国債・地方債等	100	100	0	305	305	0
( 時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの ) 国債・地方債等	234	233	0	30	29	0
合 計	334	334	0	335	335	0

### 2. その他有価証券で時価のあるもの

( 単位 : 百万円 )

	種類	前連結会計年度			当連結会計年度		
		取得原価	連結貸借対照表計上額	差額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	38,750	94,042	55,292	48,318	102,383	54,065
	(2) 債券						
	国債・地方債等	162	184	21	134	149	15
	その他	1,595	1,644	49	1,589	1,625	36
	小 計	40,508	95,871	55,363	50,041	104,158	54,117
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	3,818	3,257	560	3,539	3,462	76
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	その他	20	20	0	10	10	0
	小 計	3,839	3,277	561	3,549	3,472	77
	合 計	44,347	99,149	54,801	53,590	107,630	54,040

### 3. 売却したその他有価証券

( 単位 : 百万円 )

前連結会計年度			当連結会計年度		
売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
22,613	12,799	921	41,251	39,100	115

### 4. 時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額

( 単位 : 百万円 )

種類	前連結会計年度	種類	当連結会計年度
( その他有価証券 ) 非上場株式 ( 店頭売買株式を除く ) 優先出資証券	11,684 999	( その他有価証券 ) 非上場株式 ( 店頭売買株式を除く ) 匿名組合出資金 優先出資証券	11,183 1,304 999

5. その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の今後の償還予定額 (単位：百万円)

種類	前連結会計年度			当連結会計年度		
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内
(1) 債券						
国債・地方債等	29	468	-	187	281	-
その他	-	1,580	10	1,530	60	-
(2) その他	2	-	-	-	-	-
合計	31	2,048	10	1,717	341	-

(7) デリバティブ取引関係

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

## ( 8 ) 退職給付関係

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社および当社の連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度および退職一時金制度を設けており、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。また、一部の連結子会社は、上記制度に上積みして総合設立の厚生年金基金制度を採用しております。

当連結会計年度末においては、退職一時金制度を 86 社、適格退職年金制度を 17 社、確定拠出年金制度を 2 社、総合設立の厚生年金基金制度を 5 社が採用しており、一部の連結子会社では上記制度を併用しております。

なお、連結子会社 1 社は、当連結会計年度より適格退職年金制度から確定拠出年金制度へ移行しました。

### 2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
(1) 退職給付債務	899,813	794,003
(2) 年金資産	8,626	4,136
(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))	891,187	789,866
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	298,633	245,134
(5) 未認識数理計算上の差異	21,510	70,549
(6) 未認識過去勤務債務	18,576	16,470
(7) 連結貸借対照表計上額純額((3)+(4)+(5)+(6))	595,488	598,811
(8) 前払年金費用	80	112
(9) 退職給付引当金((7)-(8))	595,568	598,923

前連結会計年度

(注) 上記内訳には、総合設立の厚生年金基金の年金資産額 7,158 百万円(掛金拠出割合等で算出)は含めておりません。

当連結会計年度

(注) 上記内訳には、総合設立の厚生年金基金の年金資産額 7,629 百万円(掛金拠出割合等で算出)は含めておりません。

### 3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
(1) 勤務費用	40,217	38,662
(2) 利息費用	27,718	26,360
(3) 期待運用収益	79	103
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	49,830	49,748
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	970	2,022
(6) 過去勤務債務の費用処理額	2,177	3,094
(7) 退職給付費用((1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6))	118,894	115,741
(8) 確定拠出年金制度への移行に伴う損益	-	5,396
計((7)+(8))	118,894	121,138

前連結会計年度

(注) 勤務費用には、簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用、臨時に支給した退職金ならびに総合設立の厚生年金基金および確定拠出年金に係る要拠出額が含まれております。

当連結会計年度

(注) 勤務費用には、簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用、臨時に支給した退職金ならびに総合設立の厚生年金基金および確定拠出年金に係る要拠出額が含まれております。

### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率	主として 3.0%	主として 3.0%
(3) 期待運用収益率	主として 1.0%	主として 2.0%
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	主として 10 年	主として 10 年
(5) 数理計算上の差異の処理年数	主として 10 年	主として 10 年
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	10 年	10 年

## ( 9 ) 税効果会計関係

### 当連結会計年度

#### 1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

( 単位 : 百万円 )

繰 延 税 金 資 産	
退 職 給 付 引 当 金	220,865
賞 与 引 当 金	32,218
減 損 損 失	15,706
災 害 損 失 引 当 金	11,592
固 定 資 産 償 却 超 過 額	7,255
分 譲 土 地 建 物 評 価 損	6,943
未 払 事 業 税	5,768
固 定 資 産 評 価 損	5,538
繰 越 欠 損 金	1,125
そ の 他	26,442
繰 延 税 金 資 産 小 計	333,456
評 価 性 引 当 額	15,753
繰 延 税 金 資 産 合 計	317,703
繰 延 税 金 負 債 と の 相 殺	53,058
繰 延 税 金 資 産 純 額	264,644
繰 延 税 金 負 債	
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	26,599
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	21,904
連 結 子 会 社 の 資 産 の 評 価 差 額	3,767
そ の 他	2,648
繰 延 税 金 負 債 合 計	54,920
繰 延 税 金 資 産 と の 相 殺	53,058
繰 延 税 金 負 債 純 額	1,861

#### 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

( 単位 : % )

法定実効税率	40.5
( 調整 )	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5
住民税均等割等	0.5
税額控除	1.0
評価性引当額の増減	2.3
その他	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.1

## (10) セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(平成 15 年 4 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日)

(単位:百万円)

	運輸業	駅スペース 活用事業	ショッピング・ カフェ事業	その他事業	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益 売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	1,798,132	366,437	175,180	202,547	2,542,297	-	2,542,297
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	52,552	9,605	7,234	273,805	343,197	(343,197)	-
計	1,850,684	376,043	182,414	476,352	2,885,494	(343,197)	2,542,297
営業費用	1,587,913	348,892	136,142	458,411	2,531,360	(340,482)	2,190,877
営業利益	262,770	27,150	46,272	17,940	354,133	(2,714)	351,419
資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	5,602,009	152,036	731,077	591,825	7,076,949	(295,256)	6,781,692
減価償却費	250,719	8,416	25,213	37,951	322,300	-	322,300
資本的支出	292,706	12,789	33,374	44,501	383,371	-	383,371

当連結会計年度(平成 16 年 4 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日)

(単位:百万円)

	運輸業	駅スペース 活用事業	ショッピング・ カフェ事業	その他事業	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益 売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	1,781,775	369,790	181,955	203,958	2,537,480	-	2,537,480
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	54,953	10,392	7,263	259,942	332,551	(332,551)	-
計	1,836,728	380,182	189,219	463,901	2,870,032	(332,551)	2,537,480
営業費用	1,571,099	353,803	139,406	446,415	2,510,724	(331,778)	2,178,946
営業利益	265,629	26,378	49,812	17,486	359,307	(772)	358,534
資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出							
資産	5,550,566	161,572	729,981	619,792	7,061,912	(345,644)	6,716,268
減価償却費	244,620	8,474	25,377	39,485	317,956	-	317,956
減損損失	33,506	2,056	6,673	4,118	46,355	-	46,355
資本的支出	294,934	13,796	29,656	44,947	383,334	-	383,334

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

#### 2. 事業区分の方法

経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、経営管理上採用している区分によっております。

#### 3. 各事業区分の主要な事業内容

運輸業	.....	鉄道事業を中心とした旅客運送事業
駅スペース活用事業	.....	駅における商業スペースを利用した小売店、飲食店、コンビニエンスストア等の事業
ショッピング・カフェ事業	.....	駅スペース活用事業以外のショッピングセンターの運営事業およびオフィスビル等の貸付業
その他事業	.....	広告代理業、ホテル業、卸売業、貨物自動車運送事業、清掃整備業、情報処理業、住宅分譲事業、クレジットカード事業、その他サービス業

#### 4. 全社資産の主な内訳

資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社の長期投資資金（投資有価証券）等であります。

前連結会計年度 126,478 百万円

当連結会計年度 142,686 百万円

5. 資本的支出の欄には、工事負担金等による固定資産の増加額を含めて表示しております。

#### 2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度および当連結会計年度については、本国以外の国または地域に所在する連結子会社はありません。

#### 3. 海外売上高

前連結会計年度および当連結会計年度については、海外売上高はありません。

### (11) 関連当事者との取引

#### 当連結会計年度

役員及び個人主要株主等

(単位：百万円)

属性	氏名	職業	議決権等の被所有割合	取引の内容		取引金額 (注1)	科目	期末残高
役員	清野 智	当社代表取締役副社長 ジェイアールグループ健康保険組合理事長	直接 0.0%	ジェイアールグループ健康保険組合との営業取引	諸物件貸付料 (注2)	44	-	-

上記取引は、いわゆる第三者のための取引であります。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

(注) 1. 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 諸物件貸付料は、一般的取引と同様每期契約により所定金額を決定しております。